

海外の学会・大学における情報保障

渡辺 哲也[†]

†国立特殊教育総合研究所 〒239-0841 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

E-mail: †twatanab@nise.go.jp

あらまし 海外の学術会議における情報保障について、会議への参加、会議主催者へのインタビュー、会議の Web ページ閲覧の各手法を通じて情報を収集した。その結果、障害者支援を取り扱う会議では、アクセシビリティサービスとして手話通訳、補聴システム、点字/拡大印刷などの情報保障サービスを行うことが一般的なことがわかった。あわせて、海外の大学における情報保障(障害者支援サービス)手段についても簡単に報告する。

キーワード 学術会議、情報保障、視覚障害者、聴覚障害者

1. はじめに

近年、高齢者・障害者の QOL 向上を目的とした機器・システムの研究開発が盛んである。これらが実際に役立つものとなるためには、ユーザの意見が欠かせない。ここで、ユーザと研究者・開発者の意見交換の場として学会の研究会の活用を考えると、障害のある人の研究会への参加と活発な議論を促すためには、発表に関する情報保障が必要である。一方、欧米の学術会議に目を向けると、障害者支援を取り扱う会議では手話通訳が付くことなど珍しくない。そこで、これらの会議が提供する情報保障サービスを調べ、国内の学術会議における情報保障体制を作る資料とする。なお本稿では、情報保障をとりわけ必要とする視覚・聴覚障害者への保障に焦点を当てる。

2. 海外の学会における情報保障

2.1 技術と障害者に関する国際会議[1]

- (1) 会議名称: The International Conference "Technology and Persons with Disabilities" (日本では、主催大学の略称から CSUN と呼ばれることが多い)
- (2) 主催: The Center on Disabilities at California State University, Northridge
- (3) 開催頻度と回数: 毎年開催。2004 年で 19 回目。
- (4) 参加者: 約 4,000 人
- (5) 情報保障: プログラムに記載されていた保障手段は、代替フォーマット(点字印刷・拡大印刷・FD(テキストファイル)・CD 録音図書(DAISY))・リアルタイム字幕、手話通訳、補聴デバイス。

視覚障害関係のセッションでは代替フォーマットが用意されていることが多かった。代替フォーマットの作成と事務局への提出は講演者自身の責任で行われる。なお、この会議では予稿集を作成していない。

リアルタイム字幕と補聴デバイスは会議当日に事務局に申し出ればサービスを利用できる。基調講演には手話通訳が手配されているが、それ以外のセッションで通訳が必要な場合は事前申込が必要である。

いくつかのセッションでは、盲ろう者に触手話通訳

をしている様子を見かけた。プログラムに記載がないことから、参加者本人が通訳を手配したと思われる。

2.2 北米リハ工学・支援技術国際会議

- (1) 会議名称: RESNA International Conference
- (2) 主催: RESNA - The Rehabilitation Engineering and Assistive Technology Society of North America
- (3) 開催頻度と回数: 毎年開催。2004 年で 27 回目。
- (4) 参加者: 500 人(2004 年会議の事前登録者数)
- (5) 情報保障: プログラムに記載されていた保障手段は、手話通訳(ASL: アメリカ手話)、補聴デバイス(FM システム)、代替フォーマット(点字印刷、拡大印刷、テキストファイル、リッチテキストファイル)。

全体講演、開会式、受賞式は、学会側で手話通訳を準備している。それ以外の個別のセッション(この会議ではトラックと呼ぶ)に通訳が必要な参加者は事前に申し込む必要がある。

予稿集が CD-ROM で提供されている。各論文は HTML 形式で記述されているので、全盲の参加者でも PC と音声 Web ブラウザがあれば読むことができる。

副会長(President Elect)の Rory Cooper 氏(University of Pittsburgh, School of Health and Rehabilitation Sciences 教授)に情報保障サービスを実施する理由を尋ねたところ、障害者の支援が協会と会議の目的であり、法律が強制するからではないという回答だった。

2.3 特別なニーズのある人を支援するコンピュータに関する国際会議

- (1) 会議名称: International Conference on Computers Helping People with Special Needs
- (2) 主催: "integrated study" at the University of Linz, Association BrailleNet, Universite Pierre et Marie Curie, Johannes Kepler University of Linz, Austrian Computer Society (2004 年会議)
- (3) 参加者: 275 人(2002 年会議の事前登録者数)
- (4) 開催頻度と回数: 隔年開催。2004 年で 9 回目。
- (5) 情報保障: プログラム及び Web ページには情報保障に関する記載はなかった(2004 年会議)。

2002 年会議の報告によると、聴覚障害関連の発表が行われた会場では、座席の前半分が補聴器使用者のためにあらかじめ確保されており、そこを取り囲む形で磁気ループが設置されていた。また、この発表会場の他、開会式、閉会式、レセプション等では、ASL による手話通訳が行われていた（文献[2]より）。

2.4 支援技術発展のためのヨーロッパ会議

- (1) 会議名称：European Conference for the Advancement of Assistive Technology in Europe
- (2) 主催：AAATE - The Association for the Advancement of Assistive Technology in Europe
- (3) 開催頻度と回数：隔年開催。2005 年で 8 回目
- (4) 情報保障：元会長(2000-2001 年)の Christian Buhler 氏 (Fern Universitat 教授) に話を聞いた。

情報保障はできる範囲でやっている。手話通訳と点字印刷は事前に申込があれば用意した。これまでのところ、すべてのセッションに手話通訳を付けたことはなかった。EU 内には複数の言語があるが、各言語の通訳を準備することはできない。英語の手話のみ主催者側で手配し、他の言語の手話通訳が必要な参加者は各自で手配してもらおう。予稿集は印刷物の形態である。

2.5 高等教育と障害に関する国際会議

- (1) 会議名称：AHEAD International Conference
- (2) 主催：AHEAD - The Association on Higher Education and Disability
- (3) 開催頻度と回数：毎年開催。2004 年で 27 回目
- (4) 情報保障：プログラムに記載されていた保障手段は、手話通訳、リアルタイム字幕 (CART)、音声拡大装置、ノートテイク、代替フォーマット (録音テープ、点字印刷、拡大印刷、ディスク)。

2.6 その他のアクセシビリティサービス

本稿では情報保障に焦点を当てているが、これ以外にも、車いすで利用可能な宿泊施設と交通手段、手動 / 電動車いすのレンタルと保守、盲導犬の散歩場所などについて、いずれの学会もサービスまたは情報を提供している。

3 . 海外の大学における情報保障

筆者が留学中 (2004 年 3 月 ~ 8 月) のウィスコンシン大学マジソン校では、大学の 1 組織である McBurney 障害リソースセンターが支援体制の中核となっており、ノートテイク、リアルタイム字幕、手話通訳、代替フォーマット (各種電子ファイル、点字、触図、録音テープ、拡大読書器の利用) といった授業及び教材へのアクセスを保障している。サービスを利用する学生の数は約 800 人 (全学生数は約 41,500 人) で、半分強を学習障害 (LD) の学生が占める。彼らは主としてノートテイクと録音テープまたは対面朗読を利用する。学習

障害者の割合が多い状況は他の大学、例えばカリフォルニア大学バークレー校でも同様である [3]。

米国では、これら障害者の就学に先駆的な大学以外でも、ほとんどの大学 (90% 以上と推察される) が障害のある学生を支援するための部署あるいは責任者を置いている。これは、リハビリテーション法 504 条及び ADA (障害のあるアメリカ人法) が、障害のある学生への差別を禁じているからである。

4 . 検討

アルファベット文化圏ではテキストが電子化された時点で、点字化と音声化の準備が整っている。このため全盲者への保障は手間も費用も殆どかからない。

講演中のプロジェクタ画面をロービジョン者に見えるようにする工夫は見あたらなかった。ロービジョン者の場合、資料を受け取っても、その中から特定の情報を探すのに時間を要することが多い。スピーチだけで内容を理解できるように講演者が訓練を積むことも有効な情報保障手段であろう。

聴覚障害者への支援である手話通訳・リアルタイム字幕 (利用者が少なければ、速記者の横でコンピュータ画面を見る手段でも可) とも、まだ熟練した人が行う必要があり、費用もかかる。この状況は海外でも変わりはない。手軽な保障のためには、すぐには難しいだろうが、音声認識技術の発展が望まれる。

既に触れたように、米国の大学においては情報保障を含む障害者支援サービスを行うことは法律で決められている。他方、学会については法的な規制は筆者が知る限りない。本稿で記した例は、障害者支援を目的とし、参加者にも障害のある人が多い会議である。この目的以外の技術系会議の案内を Web でいくつか検索してみたが、accessibility information という表示はあまり見受けられなかった。

5 . まとめ

海外の学会・大学における情報保障の例を紹介した。この情報を参考にしつつ、会議・研究会の目的・参加者層・体制・費用を考慮に入れて、情報保障の体制を検討することが望まれる。

文 献

- [1] 渡辺哲也, “技術と障害者に関する国際会議 (CSUN) 参加報告,” ヒューマンインタフェース学会誌, Vol.6, No.2, p.66, 2004.
- [2] 渡辺哲也, 小林真, 皆川洋喜, 西岡知之, “障害者のためのコンピュータに関する国際会議 ICCHP 2002 参加報告,” 信学技報, WIT2002-55, 2002.
- [3] 定藤丈弘, “カリフォルニア大学バークレー校障害学生サポートセンターは今 障害者の高等教育機会の平等を考える,” ノーマライゼーション障害者の福祉, Vol.18, No.1, pp.52-57, 1998.